

# エビデンスに基づく教育政策を確立し、教育の質向上を

(参考資料)

平成28年12月7日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

図表1. 各種成長政策の長期的効果  
 ～人的資本の質の向上(教育)の成長への貢献は大きい～

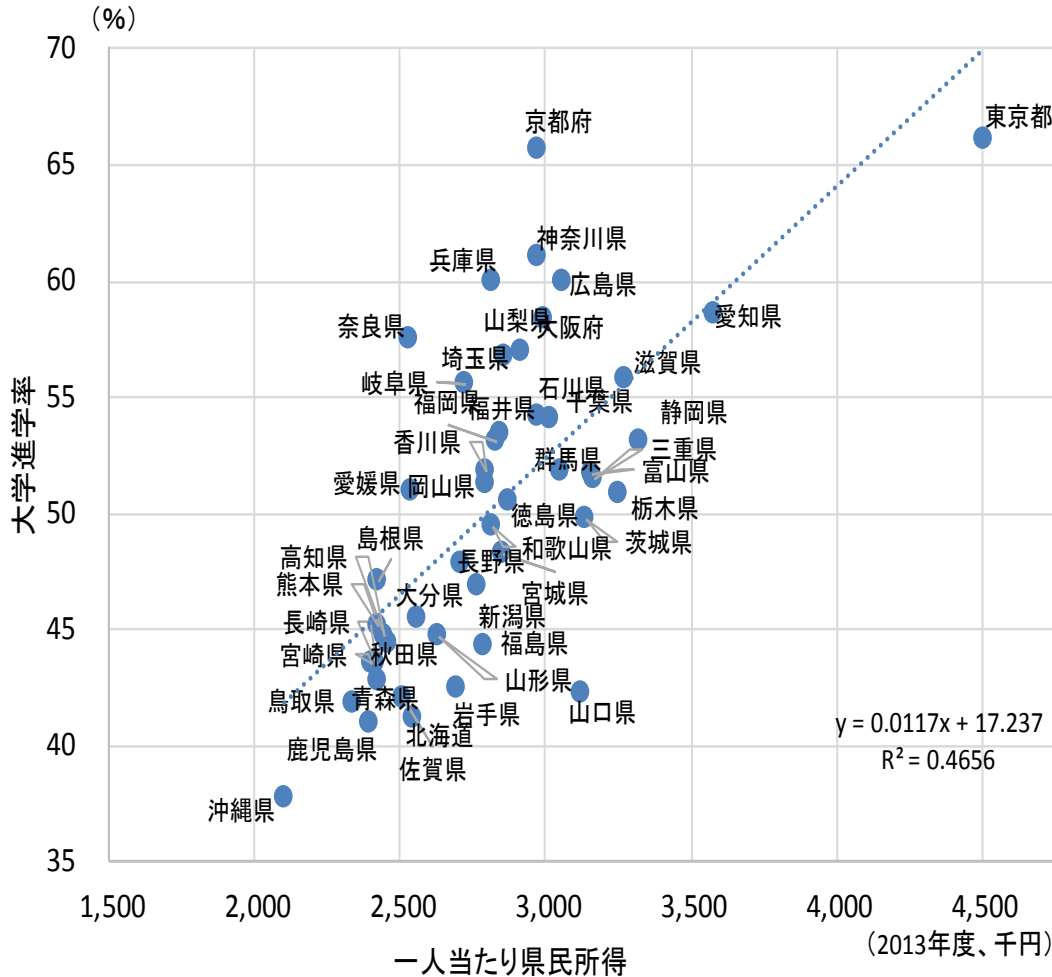
	成長率への効果(年率)	趨勢比での「加速」
25～44歳女性の就労率5%ポイント上昇	0.08%程度	0%
60歳以上男女の就労率5%ポイント上昇	0.16%程度	0.13%程度
外国人就業者の増加率倍増	0.02%程度	0.01%程度
法人税率10%引き下げ	0.1%～0.2%程度	同左
研究開発投資対GDP1%上昇	0.3%～0.4%程度	同左
学力の世界トップレベルへの上昇	0.6%程度	同左
対内直接投資(外資系企業の倍増)	0.01%～0.02%程度	0.01%程度
農林水産業の生産性上昇率の米国並みへの向上	0.04%程度	同左
TPP	0.07%～0.16%程度	—
新陳代謝効果の倍増	0.4%程度	0.2%程度
社会保障負担・給付の拡大	▲0.1%程度	—
人口減少による集積の経済効果の低下	▲0.1%弱	—
原発ゼロ	▲0.1%弱	—

(出典) 森川正之 (2015). 「経済成長政策の定量的効果について: 既存研究に基づく概観」, RIETI Policy Discussion Paper, 15-P-001.

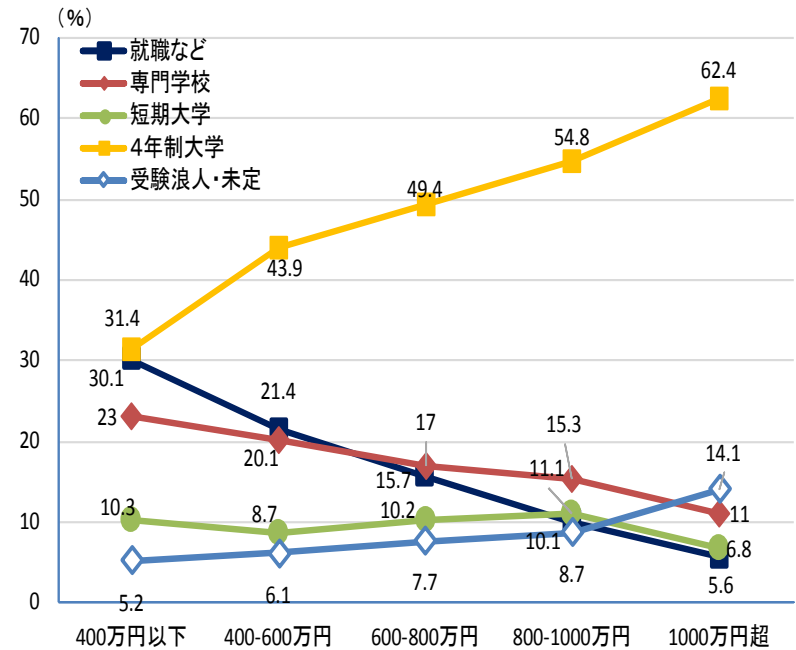
(備考) 「2030年展望と改革タスクフォース」第2回(2016年10月20日) 森川正之氏提出資料より抜粋

図表2. 大学進学率の状況

①都道府県別



②保護者の年収別



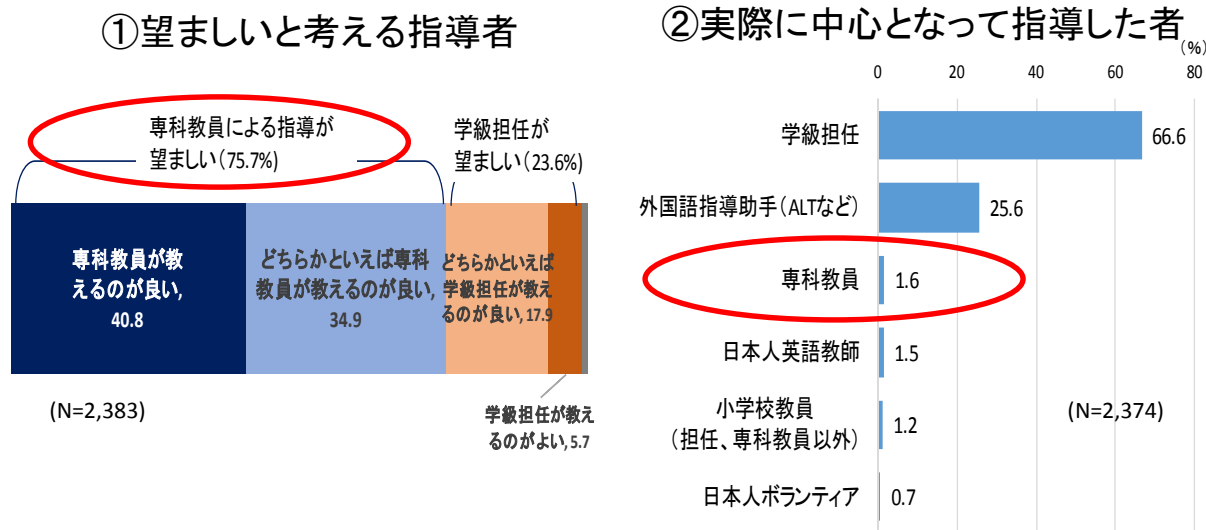
(備考) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)・2008年5月正誤表に基づき作成。  
・同調査は、全国から無作為抽出された高校3年生4000人(男女各2000人)とその保護者調査と追跡調査をまとめたもの。

(備考) 内閣府「平成25年度版県民経済計算」、文科省「学校基本調査」より作成。  
・大学進学率は、2014年3月卒業者の状況。大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率の状況。

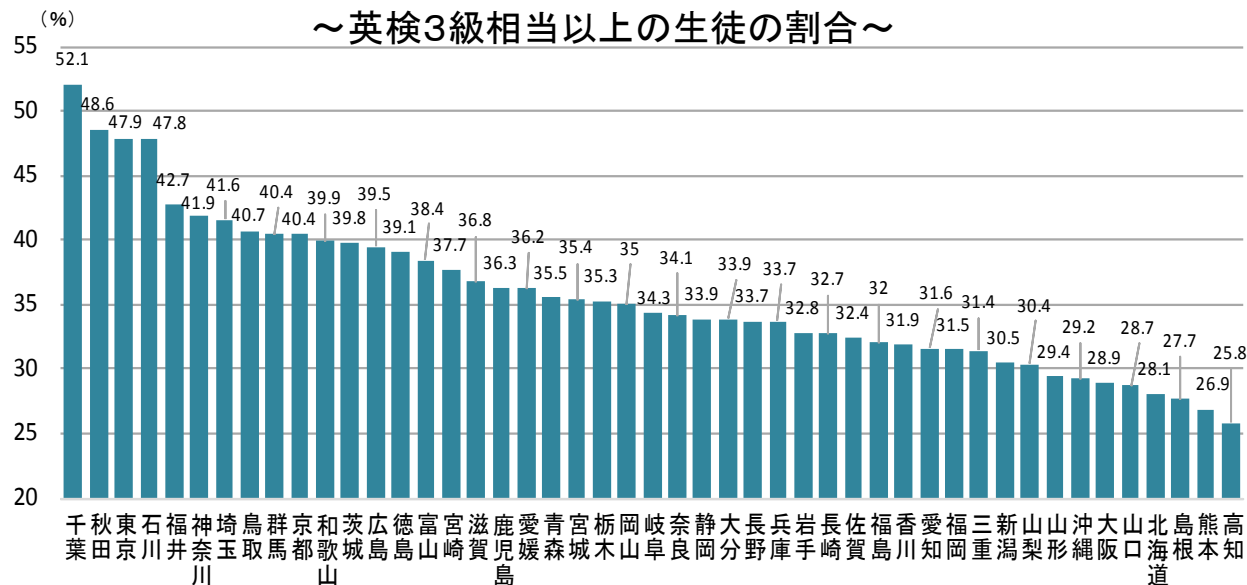
図表3. 日本の英語能力は「低い」  
～EF EPI 2016ランキング～

	順位	国名	スコア	
非常に高い英語能力	1	オランダ	72.16	
	2	デンマーク	71.15	
	3	スウェーデン	70.81	
	4	ノルウェー	68.54	
	5	フィンランド	66.61	
	6	シンガポール	63.52	
	7	ルクセンブルグ	63.20	
高い英語能力	8	オーストリア	62.13	
	9	ドイツ	61.58	
	10	ポーランド	61.49	
	11	ベルギー	60.90	
	12	マレーシア	60.70	
	13	フィリピン	60.33	
	14	スイス	60.17	
	15	ポルトガル	59.68	
	16	チェコ共和国	59.09	
	17	セルビア	59.07	
	18	ハンガリー	58.72	
	19	アルゼンチン	58.40	
	20	ルーマニア	58.14	
	標準的な英語能力	21	スロバキア	57.34
		22	インド	57.30
		23	ドミニカ共和国	57.24
		24	ブルガリア	56.79
25		スペイン	56.66	
26		ボスニア・ヘルツェゴビナ	56.17	
27		韓国	54.87	
28		イタリア	54.63	
29		フランス	54.33	
30		香港	54.29	
低い英語能力	31	ベトナム	54.06	
	32	インドネシア	52.94	
	33	台湾	52.82	
	34	ロシア	52.32	
	35	<b>日本</b>	<b>51.69</b>	
	36	ウルグアイ	51.63	
	37	マカオ	51.36	
	38	コスタリカ	51.35	
	39	中国	50.94	
	...	...	...	
	非常に低い英語能力	48	パキスタン	48.78
		49	コロンビア	48.41
72		イラク	37.65	

図表4. 小学校での英語指導の考え方(教務主任への質問)  
～専科教員の指導を7割が望む一方、実際は活用されず(1.6%)～



図表5. 中学3年生の英語力(都道府県別)  
～英検3級相当以上の生徒の割合～



(備考)図表3 Education First “EPI (English Proficiency Index) 2016”より作成。Education FirstのHP上で成人が任意で受けた無料テストの結果。  
図表4 ベネッセ教育総合研究所「第2回 小学校英語に関する基本調査(教員調査) [2010年]」より作成。調査実施時期2010年7～8月。  
図表5 文科省「平成27年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査」より作成。英検3級以上取得者およびそれに相当すると思われる生徒の割合